



平野 武志 議員
hirano takeshi

問 人口減少対策を提案します

答 人口減少対策検討会議に諮り、十分に協議します ——— 町長

**人口減少対策の
具体的施策を提案**

人口減少対策の具体的施策について、

高齢者を守るためにも特に急務である中間年齢層をターゲットとした次の12項目を提案します。

- ① 町外からの移住者への住宅建設費助成
 - ② 町外からの移住者への住宅賃貸費用助成
 - ③ 通勤費助成（①②該当者）
 - ④ 保育料無償化
 - ⑤ 小学校入学祝い金
 - ⑥ 中学校入学祝い金
 - ⑦ 高校（専門学校）進学祝い金
 - ⑧ 高校通学交通費半額助成
 - ⑨ 義務教育期間の教材費全額補助
 - ⑩ 国保病院の小児科の常設
 - ⑪ 出産祝い金
 - ⑫ 高校生まで医療費の無料化
- 「給食費無償化」や

様々な施策を併せ、移住者へのPRができ、人口減少の歯止めにつながるかと考えます。町長の見解を伺います。

大森町長 提案された12項目の施策は、重要な案件と認識していません。現在協議している項目も含め、人口減少対策検討会議等に諮り、検討します。

再質問 事業を協議する際は、必ず目標数値と経済効果を明確にしてください。財源の問題もあると思いますが、経済効果を考慮すれば、結果的に町にプラスになります。施策を投じるといった一歩進んだ考えを持ち、検討してください。

大森町長 先ほど「KPI」と言う表現を使用しましたが、これは平たく言うと重要業績の評価指数で、数字を

積み上げ経済効果を求めるものです。これを基に各施策の事業費、財源、目標値、効果等を精査したうえで提案する運びとなっております。その中でも、より優先度が高く効果的な事業から進めたいと考えています。



庁舎内人口減少対策検討会議

うのように人事配や給与に反映させていくのか町長の見解を伺います。

大森町長 平成28年4月より指摘のとおり国から制度導入が義務づけられました。

この制度の仕組みについては、各部署の組織目標を明確にし、各職員が役割に応じた目標を定め、より公平な評価をすることが望ましいなど議論をしています。

この制度の一番の目的は、人材育成や能力の開発であり、個々の能力や業績を処遇に反映することが主要となっております。公平かつ適切な評価制度の枠組みを確立させ、慎重に判断したいと考えます。

人事評価制度システムの導入にあたり

法 改正により、次年度から人事評価制度（※1）システムが導入されます。導入にあたり様々な協議がされたと思いますが、ど

（※1）人事評価制度…個人の能力・行政評価を行う制度。職員の能力向上、士気高揚等の効果を目的とする。

定例会 一般質問 特集 常任委員会 意見書 お知らせ